

我が国電子行政の問題点

1. 将来ビジョンの欠如

各省庁による個別最適施策

国民の関心低下

2. PDCAサイクルの不備

P
ボトムアップの限界
・リダーシップの欠如
・電子行政のグランドデザインが存在しない

D
担当者の意識不足
・利用者視点の欠如
・業務改革の意識不足
・主体意識の欠如

C
評価の実効性欠如
・効率化に関する評価が不十分
・評価機関の権限及び独立性が不十分

A
提案する改善策の実効性が不十分

サイクルの断絶

オンライン申請利用率50%が自己目的化するなど、IT新改革戦略の理念・目標と推進策が乖離

問題点

行政(政府・地方自治体等)全体の業務改革が行なわれず、行政が効率化されていない。
利用者視点に立った電子行政システムになっておらず、利便性に欠ける。
情報の管理体制が不十分であり、信頼性に欠ける。

世界最先端の電子行政実現は危機的状況にある

世界最先端の電子行政ビジョン

目指すべき世界最先端の電子行政ビジョン

- 1 徹底的な業務改革の実施による、世界一効率的な電子行政
手続きの統廃合、BPRによる効率的な行政。安全性も確保。
- 2 利用者視点に立った、世界一利便性の高い電子行政
イベント毎のワンストップ・サービス実現(企業がデータベースで管理している情報を手続きへ直結、ワンクリックで全手続きをオンライン処理)
- 3 利用者が行政情報を自由に利活用できる電子行政
自己に関する行政情報の利活用が可能。

実現による効果

企業の業務が効率化
国際競争力向上
利便性が向上
窓口を意識せずに手続き可能
透明性が向上
自己情報の適正管理が可能

実現に向けた提案

1. 電子行政推進会議・電子行政推進センターの設置

- ・会議は官民の有識者から構成。権限と予算を集中し、トップダウンで電子行政を推進する。また、実務組織として、官民の専門家から成るセンターを設置する。
- ・企業の実務フローを踏まえ、電子行政のグランドデザインを立案。あわせて、業務改革による人・予算の削減目標も打ち出し、実現に向けたロードマップを策定する。
- ・継続的に電子行政イノベーションを実現する基盤整備。

2. 評価専門調査会のチェック機能の強化

- ・評価専門調査会の独立性確保、各府省庁の立案する推進策に対する改善勧告権限の付与、人員および予算の拡充等により、チェック機能を強化
- ・非ICT部門まで含めたコスト削減状況を徹底的に確認・評価。

3. 電子行政モデル地域の創設

- ・電子行政推進会議で立案したグランドデザインに基づき、企業も参画する大規模実証実験を行なう。原則全てオンラインで完結させ、効果を検証する。
- ・実証実験は、電子行政推進センターが中心となり運営、PDCAサイクルを実施。

4. 官民パートナーシップの確立

- ・計画段階から、官民協力により電子行政を推進する(推進会議・センター中心)
- ・業務改革(BPR)にあたっては、民間の活力を導入する。

実証実験

ビジョンに基づき
トップダウンにより
推進。

当事者意識を持ち、
主体的に改善に
取り組む。

改善勧告・コスト
評価でチェック
強化。

民間協力

世界最先端の電子行政実現へ